

平成27年度 鎌倉草創塾
研究結果報告書

平成28年5月

鎌倉市政策創造課



第3期鎌倉草創塾を終えるにあたり

鎌倉市政策創造専門委員 牧瀬稔

全国的に地方創生の動きが高まっています。地方創生を確実に進めるために、国は地方自治体に対し「地方版総合戦略」の策定を求めています。同戦略は47都道府県と1737市区町村の計1784団体が策定しました。鎌倉市も地方版総合戦略を策定済みです。ちなみに、未策定は、宮城県女川町と茨城県常総市、東京都中央区、足立区の4団体のみです。

今回の第3期鎌倉草創塾は、鎌倉市の地方創生に寄与するための具体的提案が主な目的でした。特に、自然増、社会増、そして雇用増の「3増」を達成するために、具体的な事業提案することとし、これをまとめたのが本報告書です。それぞれ「若い世代が描く結婚の未来予想図」「多世代で創るまちづくり」「鎌倉市内の雇用拡大に向けた施策提案」というテーマでまとまっています。

それぞれの内容は、政策レベルから施策や事業レベルまで多岐にわたっています。その中で、いくつかは鎌倉市の地方創生を後押しする提案が出てきたと思っています。

国は「地方創生」について明確な定義をしていません（法律にも定義されていません）。その結果、地方創生は様々な意味が含まれます。ここで改めて地方創生の意味を考えます。

まずは地方です。辞書によると、地方とは「全体社会の一部を構成する地域。田舎。旧軍隊で、軍隊以外の一般社会を言った語」という意味があります。しかし国が使用している地方とは、一般的な辞書の意味の地方ではありません。行政の世界や、学問の行政学や地方自治論における地方とは「地方自治体」（地方公共団体）を意味します。つまり東京都も神奈川県も地方であるし、鎌倉市や藤沢市も地方であるといえます。

次に創生の意味を辞書で調べます。そこには「作り出すこと。初めて生み出すこと。初めて作ること」と明記されています。従前と違うこと、かつ他地域と違うことを実施していかなくては、「初めて」は生み出されません。つまりイノベーションの創出です。

この観点から考えると、鎌倉市における地方創生とは「鎌倉市が、従前と違う初めてのことを実施していく。あるいは、他自治体と違う初めてのことに取り組んでいく」と定義できそうです。その一助になるのが鎌倉草創塾と考えます。

今回3チームから施策や事業を含む様々な政策提案がありました。その中には、まさしく地方創生を体現している提案もあります。「従前と違う初めてのことを実施していく」ことは、前例踏襲主義の自治体の気質からは難しいかもしれませんが、ぜひ一步を踏み出してほしいと思います。もちろん、しっかり準備をした上での第一歩が重要です。

最後になりますが、鎌倉草創塾に参加された職員の皆さまにとっては、今回の経験を市職員として前進していく糧にさせていただきたいと思います。政策を考えたり、報告書を作成したりなど、日常業務では体験できないことだったと思います。そのためご苦労もされたと思います。しかし、この経験が未来には必ず生きてくると思います。

— 目次 —

1. 鎌倉草創塾について	1
1.1 鎌倉草創塾について	2
1.2 年間スケジュール	2
2. 研究概要	3
・若い世代が描く結婚の未来予想図	
～若い世代が希望する結婚につながる出会いを探る～	4
・人口の社会増の向上に係る施策提言 多世代で創るまちづくり	
～新しい人の流れをつくるため～	6
・鎌倉市内の雇用拡大に向けた施策提案	
～「道の駅」によるあらたな鎌倉の魅力発信と雇用拡大～	8
3. 研究結果	11
I 若い世代が描く結婚の未来予想図	
～若い世代が希望する結婚につながる出会いを探る～	13
II 人口の社会増の向上に係る施策提言 多世代で創るまちづくり	
～新しい人の流れをつくるため～	73
III 鎌倉市内の雇用拡大に向けた施策提案	
～「道の駅」によるあらたな鎌倉の魅力発信と雇用拡大～	159

1. 鎌倉草創塾について

1. 鎌倉草創塾について

1.1. 鎌倉草創塾について

鎌倉市では、これまで実施することが難しかった「今後必要な施策を検討するための基礎データの収集・分析」「データや知見に基づいた中長期の将来展望に係る提言」について、本格的に実施することが必要であるとの認識から、政策提言までを目標としたプロジェクトチーム（以下「PT」という。）を設置し、これに取り組んでいます。

加えて、今後の厳しい自治体運営に耐えうる市役所となるべく、「職員の政策形成能力の向上」が必要であると考え、平成 25 年度より市長によりこのプロジェクトチームを「鎌倉草創塾」と命名し、調査研究に取り組んでいます。

平成 27 年度は第 3 期として、国が進める「まち・ひと・しごと地方創生」の取組を本市で進めるにあたって、出生率の向上、人口の社会増減、雇用創出の 3 つの視点から鎌倉草創塾で調査研究及び施策提言を実施したことから、この報告について、本書にまとめたものです。

1.2. 年間スケジュール（概要）

日付	内容
平成 27 年 7 月 2 日	全体説明会・キックオフ ～各プロジェクトチームによる調査研究方針についての検討～
9 月 30 日	理事者との意見交換会 ～各プロジェクトチームによる調査研究～
平成 28 年 3 月 30 日	理事者への最終報告会

¹ 「草創」：「新しく物事を始めること」。源頼朝が鎌倉幕府を樹立した取組の中で、「天下の草創」と唱えたと言われている。

2. 研究概要

若い世代が描く結婚の未来予想図

～若い世代が希望する結婚につながる出会いを探る～

鎌倉こどもチーム	(リーダー) 玉縄支所	百合野 布美子
	(サブリーダー) 資産税課	福士 亜矢子
	市民相談課	杉浦 庸子
	地域のつながり推進課	加藤 朋穂
	市民課	大内 恵子
	障害者福祉課	管野 聡史

研究概要

研究の目的

現在、日本では少子化が叫ばれており、将来的な生産年齢人口の減少の危機に直面している。この少子化の進行の大きな原因として考えられているのは、晩婚化とそれに伴う晩産化、また、結婚自体をしない未婚化である。

この研究では、少子化の原因と考えられている晩婚化や未婚化に着目し、婚姻数の増加が出生数の増加に直接的につながることを前提とし、年間婚姻数を7組増やすことを目標とする。10年、20年という長いスパンで考えた時に、その積み重ねがそのまま出生数の増加につながっているであろうことは言うまでもない。

また、この目標の達成に向け婚姻数を増やすための具体的なアプローチをしつつも、今の若い世代が将来積極的に結婚をしたいと思うことができ、望みどおりの結婚が実現できる未来を提言していく。

婚姻数や出生数を増やしていくことは大切だが、その目的だけに留まらず、そのプロセスに地域活動や地域の交流などを含めていくことで、結婚・出産をした後も鎌倉で子育てをしたいと思ってもらえるような、地域への愛着を喚起し、将来的な鎌倉への定住につながる内容を含め研究し、その内

容を活かした結婚支援及びその後の育児支援につながる事業を提案することが目的である。

研究の内容

研究は行政における結婚・婚活支援の取組の調査・分析及び結婚と出産に関する意識調査の分析を行うことで若い世代の結婚観を探るという二つの方法を用いて進めていく。

行政における結婚・婚活支援の取組の調査・分析では、近年全国の自治体でどのような結婚・婚活支援事業がおこなわれているかを研究し、今回の事業提案へ活かせるものなど、この研究目的を達成するための糸口を探していく。

結婚と出産に関する意識調査の分析では、既存の意識調査を用い、未婚者のライフスタイルや結婚・家族に対する価値観等を多角的に分析し、若者の結婚に対する意識変化の背景など、現代の若い世代がもつ結婚観を明らかにしていく。その上で若い世代がどのような結婚や出産の形を理想としているのかを探っていく。

以上の調査・分析の結果を活かし、目標として掲げている年間婚姻数を7組増やすことを実現すべく、三つの事業提案を行う。

一つ目は「鎌倉ソーシャルアパートメント計画」である。結婚につながる出会いは日常的な自然にコミュニケーションを図れる場にこそあると考え、ソーシャルアパートメントの要素を取り入れた居住スペースを提案する。そしてそこでの生活の中に鎌倉での地域活動を含めることで、地域の活性化と鎌倉への愛着を深めてもらい、将来的な定住へとつなげていく。

二つ目は「恋カナ！プロジェクト鎌倉プロモーション作戦」である。神奈川県が2015(平成27)年度から「恋カナ！プロジェクト」という結婚支援事業をスタートさせた。この中で、神奈川県内スポットにバスでめぐる結婚支援バスツアー事業がある。ここに、鎌倉市のツアーを組み込み、鎌倉市のプロモーションをするという事業である。

鎌倉市では「鎌倉ウェディング」という事業をすでに展開しており、このプロモーションも兼ねて、結婚した後に鎌倉に住みたいと思ってもらうことが狙いである。

三つ目は「エキナカ保育園ステーション」である。鎌倉市の特徴として、首都圏のベッドタウンであることから、駅周辺での早朝や夜間などの時間帯における託児・保育等など、通勤者のニーズに合った支援施策が必要である。そこで、通勤の拠点である鎌倉駅と大船駅に朝と夕方の通勤時間帯に、保育園児を一時的に預かるスペースを確保し、市内の保育園への送迎を行うことで、通勤がそのまま保育園への送迎と同じことになり、保護者の朝夕の通勤時間帯の保育園への送迎の負担が軽減される。また、送迎の都合で限定された保育園しか選択でき

なかったことにより生じる待機児童及び潜在的待機児童を減らすことにもつながる。

結論

今回の調査では、出生率の向上について、晩婚化や未婚化に着目し、いかに若い世代の婚姻数を増やすかという観点から「若い世代が描く結婚の未来理想図」について研究した。

若い世代の未婚者は、決して結婚離れをおこしているわけではない。時代の変化に伴い、多様なライフスタイルが選択できるようになり、現代における価値観や結婚観が大きく変化してきてはいるが、9割弱の未婚者がいずれ結婚をしたいと考えている。その相手には男女とも「一緒にいて楽しい」、「価値観が一緒」の人を求めており、対人関係能力が必要とされるため、恋愛関係を形成・維持できるコミュニケーション力が重要な意味をもつと考えられる。

これらは、コミュニティのある共同生活の場で生活することで、自然と人とのつながりが生まれ、コミュニケーション力も向上すると考える。その結果として、自然と結婚につながる交際が発展し、長期的には少子化対策につながる。

また、少子化対策は一つで完結するものではない。国も「子育て支援」「働き方改革」とともに「妊娠出産に対する支援」を三本の矢として少子化対策をさらに押し進めていくと明言しているように、様々な視点から考えていく必要がある。

少子化対策は早期に結果を求めるのではなく、今後も長期的な視点で考えていくことが重要であると考えられる。

人口の社会増の向上に係る施策提言

多世代で創るまちづくり

～新しい人の流れをつくるため～

鎌倉創生研究会

リーダー
サブリーダー

環境保全課
深沢地域整備課
市民健康課
市民健康課
まちづくり政策課

大八木 豊彦
大江 尚
木村 智美子
上林 智子
片瀬 亮子
落合 美穂

研究概要

研究の目的

本市の人口は平成 24（2012）年 6 月の 174,412 人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2060 年には 122,207 人まで減少する可能性が示されている。

このような状況の中、本研究では「人口の社会増」をテーマに調査研究を行い、人口の流入促進と流出抑制による定住、特に、市の継続的な発展を図るため、若年ファミリー層の定住を促進する政策を提言することを目的とする。

また、若年ファミリー層が将来に渡り住み続けるには、高齢者にとっても住みやすいまちを創生することも重要だと考えられることから、本市の歴史や自然環境などを含む「鎌倉」のブランド力を活かした人口誘導策と多世代が住みやすい居住環境の創生を図れるような政策を提言することを目的とする。

研究の内容

本研究では既往調査結果を整理し、他市の先進事例も参考にしながら、鎌倉らしい政策を提言するための検討を行った。

既往調査結果の整理は、「鎌倉の統計」、「鎌倉市政情報公表資料」、内閣官房及び経済産業省の「地域経済分析システム（RESAS）」などのデータを用いて、本市の人口動態、社会動態の動向を整理し、人口動向の特徴を捉えることを試みた。

また、「転出入市民意識調査結果報告書（平成 19 年 6 月）」に加えて、「鎌倉市人口ビジョン 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて実施された調査結果から、本市の転入・転出の動機を整理し、そこから見える課題を抽出して、人口誘導の方向性を見出した。

先進事例としては、マーケティングの手法を取り入れて若年ファミリー層の取り込みに成功している流山市（千葉県）、シティセールスの先進市である戸田市（埼玉県）、本市と同じく観光地であり官民連携による観光まちづくりやシティプロモーションに取り組む熱海市、多世代による持続可能な

まちづくりを目指した

事業が実施されている中野区（東京都）、いわゆる地方都市として定住人口の増加を目指して定住促進事業を推進する笠岡市（岡山県）における取組を研究し、提言する政策を検討する際の参考とした。

また、「鎌倉」のブランド力を活かした人口誘導策と共に多世代が住みやすい居住環境の創生という観点においては、既往調査結果の整理から導き出された課題を踏まえ、当研究メンバーが市民から直接聞いた声や肌感覚を反映した。

以上を踏まえ、鎌倉の良好な居住環境を活かした「鎌倉邸宅プロジェクト」と若年ファミリー層を含めた多世代が住みやすいまちづくりを推進する「多世代つながるプロジェクト」とを大きな二つの柱とし、それぞれについて事業の提言を行うこととした。

一つ目の「鎌倉邸宅プロジェクト」では、郊外住宅街の活用を促進する事業、鎌倉に居住する魅力を伝えるウェブページ作成事業を提言する。

二つ目の「多世代つながるプロジェクト」では、3世代が同居や近居するきっかけとなるように「3」をキーワードとして本市の市制の日（11月3日）を活用した事業、いずれの世代もが居住しやすいまちづくりを推進するため地域での多世代交流に関する機会への支援事業、「3」の日を活用して民間事業者との連携による官民協働事業を提言する。

結論

今回の調査研究では、本市の人口動態の現状と人口の社会増の実現に向けた課題を把握した上で、先進事例と鎌倉の特性を踏まえて人口誘導の政策を検討した。

その過程では、日本が人口減少社会を迎える中で、市民を取り合う都市間競争に意味があるか疑問が出てきた。しかし、居住地として選択されなければその都市は消滅してしまい、都市間競争に口火が切られている現状下では、本市も知名度に安住せず、鎌倉に住みたい又は鎌倉で生まれ育った層に対して鎌倉に居住する魅力をPRする政策や既に親が居住する若年ファミリー層を取り込む政策が必要との結論に至った。

しかし、鎌倉に居住したくても土地価格など住宅取得の予算に合わないとの声も聞かれる。その一方で、既存住民から区画分割して欲しくない、資産価値は保ちたいとの声もあり、鎌倉に居住することを選択できる層は限られる現状がある。

となると、鎌倉に居住が可能な層に対するPR、また、若年ファミリー層を取り込むために子育てや教育環境の充実と補助を含めた税金（必要な予算）の投入やそのPRに加えて、本市の土地利用を将来に向けてどのように誘導するかという都市計画的な要素の見直しも中長期的には必要になるのではないかと。

今後は、実施が可能な事業については、利用者へのアンケートなどその効果を検証しながら制度を昇華させ、鎌倉らしい政策を追及するとともに、人口減少社会における適切な土地利用の在り方の検討が次なる課題である。

鎌倉市内の雇用拡大に向けた施策提案

～「道の駅」によるあらたな鎌倉の魅力発信と雇用拡大～

鎌倉市内の雇用拡大研究チーム【good job! 鎌倉】

市民課 松本

高齢者いきいき課 阿部

文化人権推進課 崎野

道路課 横山

湘南信用金庫 宮川

伊藤

研究概要

研究の目的

全国と同様、鎌倉市の将来人口の大幅な減少が予想されている中、その減少の幅をできるだけ鈍化させるためのひとつの施策として、鎌倉市内における雇用機会を増やす事業を展開し、市内事業所数と雇用者数の拡大を図るための観光推進及び地域振興となる道の駅等の施設整備を行おうとするもの。

研究の内容

○提案の背景

市内民営の事業所数は、平成 26 年度時点で 7,309 事業所で、平成 21 年度時点の 7,764 事業所と比べて約 5.9%と減少、従業員数もこの 5 年間で 1,300 人減少している。また、鎌倉市では、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の割合が多く、総務省の統計でも鎌倉市の飲食や飲食料品小売業が他業種に比べて雇用力が高いことが数値でも示されている。

しかし、新規・廃業が双方とも多く、観光客等が集う駅前周辺等は出店場所が限られたり、テナント料等も高額であることから、新規で参入しても廃業も多く、

限られた場所での入れ替わりが激しい現状があると考えた。

そのため、新規事業の展開意欲、雇用力が高い業種を中心にした事業展開をすることで、高い費用対効果・波及効果が期待できることから、新たな場所を提供すること、既存公共用地等の利活用により、新たなにぎわいを創出する場所・機会を提供する事業展開を提案することとした。

○事業概要

市内に、観光推進及び地域振興となる道の駅（または道の駅に準ずる施設）を整備することで雇用の機会を増やす。

あわせて鎌倉市の特産品の直売所やギャラリー、観光情報コーナーなども備え、かまぐら魅力の発信する拠点となること、市内事業者の GDP の底上げもあわせて狙う。

地産地消の推進、鎌倉ブランド事業の推進、観光を通じた地域の活性化、鮮度の高い情報の発信、雇用の支援を行い、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出する。

○道の駅とは

「道の駅」とは、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして「道の駅」をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」、の3つの機能を併せ持つ、国土交通省で登録される休憩施設のこと。

○道の駅ができるまで

「道の駅」は、市町村又はそれに代わり得る公的な団体が設置・登録は、市町村長からの登録申請により、国土交通省で登録する。

○鎌倉版「道の駅」

道の駅の基本コンセプトを「ワンストップ鎌倉」とする。市内に広く存在する鎌倉の魅力を、時間がない人や鎌倉をあまり知らない人に、気軽に短時間で経験してもらえる施設とし、ワンストップで鎌倉の魅力の一端に触れられるような施設を作ることにより、他市町村の道の駅との差別化を図り、新しい集客スポットとなることを目指す。

○候補地

公共施設で一定の広さがあり、交通量の多い場所を考え、坂ノ下・梶原から候補地を挙げた。

○休憩施設

<飲食・小売>

鎌倉を連想させる物、鎌倉らしい店を揃える。選定基準に、例えば鎌倉市に本店所在地(会社組織でない場合は本拠地)を置いていること、鎌倉市での創業期間が10年以上あることを入れ、「鎌倉らしさ」を客観的に判断する基準として鎌倉に根差した事業者が運営している点を重

視したい。

<駐車場>

例として、駐車台数(普通車200台、身障者用2台、大型10台、自動二輪20台、業務用10台)程度の規模を想定。

○地域連携

伝統工芸等の体験スペース・鎌倉の歴史展示室、農産物等直売所、クッキングスタジオ、イベントスペース、起業支援のスペースの設置を想定。

○情報発信

道路・観光情報の提供、ふるさと寄附金窓口、転入・定住化促進窓口、医療機関情報の提供を想定。

○その他

大規模災害時において「道の駅」が防災拠点としての役割を果たしていることから、災害用備蓄倉庫の設置、非常用電源装置の設置、給水タンク、非常用トイレ等を備えた防災機能の導入を検討。

結論

雇用拡大効果として、本事業提案では、100人の雇用機会の増加を見込む。

また、副次効果として、道路利用者への交通安全に寄与すること、観光事業の拡大、地域コミュニティの拡大、災害対策の拠点となることを目論む。

このことにより、人口減少に一定の歯止めをかけることを目指す。

